

令和7年度三重県介護予防市町支援委員会 議 事 概 要

令和8年2月17日（火）13：30～15：00

Web会議システム（ZOOM）によるオンライン開催

1 議事内容

（1）介護予防事業の取組について

2 出席状況 12名／12名

3 質問・意見等

<介護予防事業の取組について>

（委 員）

フレイルについては、少し前からオーラルフレイル、新しくイヤーフレイルという言葉も出てきましたが、補聴器の補助を実施している市町・していない市町と様々ですが、その辺を推進していくのはどうなのでしょう。

（委 員）

生活支援コーディネーターの配置数は、現在、どれくらいなのでしょう。確か地域包括支援センターは三重県内で68ヶ所だったかと思いますが、その数はいるのでしょうか。

（事務局）

手元からすぐに資料が出てこないため、のちほどご回答させていただきます。

（委 員）

最近が高齢になっても働いてる方が多い、三重県でも有業率が高いという一方で、退職して周りとのつき合いがなくなった方をどうするかや、働いてると言ってもフルタイムではなくパートタイムで働いているといった方たちに、地域のためにボランティア等に参加していただいて、周りの方も一緒に連れてきてもらうといったことを進めていくことが大事かと思います。

（委 員）

資料の18ページについて、ピアサポート活動をされているということでしたが、この活動は認知症疾患医療センター9つのすべてで活動をされているのでしょうか。また、活動をされてるのであれば、どのように活動しているか教えていただければと思います。

（事務局）

全ての認知症疾患医療センターでピアサポート活動がされてるかというのはすぐにはお答えできませんが、多くのところで活動されています。

(事務局)

生活支援コーディネーターの県内市町の設置状況について、遅くなり申し訳ございませんが、ご説明させていただいてもよろしかったでしょうか。

第1層のコーディネーターの配置状況については、全市町で配置されている状況ですが、第2層のコーディネーター（自治会単位での設置）については、15市町で設置、14市町で未設置という状況です。また、第1層コーディネーターの配置状況について、社協に配置している市町が23市町、地域包括支援センターに配置している市町が5市町、その他合同会社、大学教授、直接市町に設置している市町が3市町あるといった状況になっております。

(委員)

確か生活支援コーディネーター数が介護保険努力支援交付金にも繋がってくるかと思いますが、県としては現状の数で充分という認識でよろしいでしょうか。

(事務局)

生活支援コーディネーターの活動・役割は、今後、総合事業の充実化にとって重要であると言われておりますので、もっと細かい単位で活動していただけるよう、第2層のコーディネーターをより多くの市町で配置していただきたいと思っています。県としても働きかけをしていきたいと思っています。

(委員)

県内における総合事業の各サービスの利用者割合について、通所型サービス・活動Bと比べて、通所型サービス・活動Cは1.8%と低いということですが、全国でも2.2%とすごく低いと思います。積極的に実施しているところが大体どのくらいかわかりませんが、県として何%に達すれば、上手く回っているか等目標としている数値はあるのでしょうか。そもそもニーズがあるのでしょうか。

(事務局)

どのくらいのパーセンテージまで上げるという目標は、今のところ設定していません。まずは、全国水準よりも高い水準を目指したいと考えています。

サービス・活動Cについては、国でも実施割合を増やしていこうと考えられているところで、国でも支援事業が実施されています。サービス・活動Cはフレイル対策に効果的であるということと、今後は元気高齢者への支援だけではなく、プレフレイル・フレイルの方への支援を重点化していかなければならないことから、必要性があると考えています。また、市町では実施していてもそもそも利用している人がいない等、費用対効果がないということで悩まれているところがございますので、これを機に見直していただければということで新規事業の実施を予定しているところです。

(委員)

サービス・活動Cを利用してもらったほうが良い方というのは、特定健診とか後期高齢者健診や質問票などで選定するのでしょうか。

(事務局)

おっしゃるとおりで、後期高齢の間診票などによってフレイル兆候にある方を見つけて、サービス・活動Cに繋ぐという事例もございますし、地域包括支援センターなどに相談があって、サービス・支援に繋がるということもあります。他にも、中電と協力して、フレイル検知を行うといったICTを活用してるところもございます。

(委員)

総合事業のサービス・活動Cについては市町管轄になるかと思いますが、事業所から見ると、単価が少し合わないように感じます。例えば、事業所で要支援の方を受けると、総合事業のサービス・活動Cを受けると、たいぶ値段が違うということを知りましたが、そこを例えば県で補助するというのは、難しい話なのではないでしょうか。

(事務局)

単価については、市町が設定することになっています。また、総合事業につきましては、地域支援事業交付金の交付額を国が決定していただき、国・県・市町が各々負担分を負担して実施されているところでございます。

ただ、近年の人件費高騰・物価高騰が反映されておらず、国の地域支援事業交付金の市町への査定額がなかなか上がらないという状況もありまして、県から国に対して、実際にかかる費用が払えるような算定をしていただくよう要望を行っているところですが、なかなかそれが反映されていないというのが現状でございます。

(委員)

加えてお伺いしたいのですが、出口について「なかなか通いの場に繋がらない」や、「卒業後、従前相当に繋がる」というところで、卒業となった場合に、目的を達成したということで、インセンティブをつけている市町・県はないのでしょうか。そういった仕組みがあれば、サービス・活動Cの目的に合ったサービスを提供してくれる事業所が増えるのではないかと思います。実施している市町等があれば教えていただきたいと思っております。

(事務局)

成果を出した事業所に対して、インセンティブをつけているという事例は、県では把握しておりません。そもそもこの事業費自体がかなり厳しい部分があり、実情安い単価で頼んで無理して受けてもらっているような話も聞いていますので、なかなか成果を出した事業所に対して、加算できるような状況ではないと認識しています。

(委員)

四日市市の事例を紹介させていただきますが、四日市市のサービス・活動Cについては、もともとは市内の福祉法人等事業所に委託をしていましたが、先ほどもご意見がありましたとおり、収益性に乏しいということもありまして、表現が少し悪いですが、片手間のようになっていた点がございました。そこで、四日市市

では、老人福祉センターを改修した施設を活用して、行政が集約する形で、件数を増やしたという実績がございます。インセンティブをつけたという事例ではございませんが、福祉法人の利益率が低いところを行政がカバーするために取り組んだ事例ということで、ご紹介させていただきました。

(委員)

34ページに記載のある意見は、地域包括支援センター・在宅介護支援センターがいつも思っているようなことでして、先ほどからのサービス・活動Cに関するご意見については、通所型だとその近隣の方しか通えないということもありますし、サービス利用継続のための伴走支援も地域包括支援センター等に求められますが、地域包括支援センターもそこまで継続した支援をし難い状況にありますので、県・市町から何かサポートいただければと思います。導入のときは、理学療法士会・作業療法士会の先生たちに来ていただけるので、そのワンクールは上手くいきますが、それ以降がなかなか難しいところがあるので、その辺を支援していただくと有難いと思います。

(委員)

毎回、作業療法士・理学療法士の先生に来ていただくのは大変だと思いますので、オンラインを活用した事例はないのでしょうか。人手不足の面からもオンラインを活用するのは有効だと思いますので、事例があれば教えていただきたい。

(事務局)

先ほどからの話題と少しずれているかもしれませんが、オンラインを活用している事例と言いますと、松阪市で介護予防教室をオンラインで実施している（ちゃちゃっと始めても〜っと元気に!）といった事例があります。

(委員)

サービス・活動Cについて、フレイルの問題からいくと、口腔・栄養の問題からフレイルになるということも考えられるかと思います。今お話を聞いていると、理学療法士さん、作業療法士さんが入るサービスが多いような気がしましたが、口腔・栄養の分野を組み込んでサービス・活動Cを提供している市町はあるのでしょうか。以前は各市町と契約していたこともありますが、なかなか利用に結びついてないということもありますので、そういったデータがあればまた教えていただきたいと思います。過去の事例として訪問型で1、2ケースはありましたが、今、なかなか口腔での利用がないので、やはり口腔・栄養の問題はフレイルに繋がってくると思いますので、情報提供いただければと思います。

(委員)

私も口腔・栄養・運動どれもすごく大事であると思っていまして、31ページの栄養について「市の管理栄養士が他の事業に手一杯で実施できなかった」というのはすごくもったいないと思いますので、そういうときは、栄養士会の事務局にファックスまたは電話していただければ、何かサポートができると思いますので、お声がけいただければと思います。

(委員)

口腔の分野で同様のケースがあれば歯科衛生士会に依頼いただければと思います。

(事務局)

先ほど委員からいただいたご意見についてですが、31ページのとおり地域リハビリテーション活動支援事業については、口腔・栄養・運動分野ごとの市町の実施状況をお伝えさせていただきましたが、サービス・活動Cの状況については、お示しできておりませんでした。実施している市町では運動をメインで実施しているところが多いと把握しているところがございますが、一部口腔・栄養もプログラムに入れている市町もございますので、また情報収集させていただいて、本委員会で共有させていただければと思います。

(委員)

先ほどから話が出ている入口問題について、「やってはいるけどなかなか来てくれない」といった点に対して、何かできないかを考えさせてもらいました。

特に男性の方に参加してもらいづらいと思っていまして、働いている・現役世代であるうちに健康寿命の延伸に繋がるようなお話をさせていただく機会を設けてはどうかということや、運転免許センターや自動車学校でも「この方認知症かな？」というような方を認知してもらってるかと思いますが、そこからどこかに繋がっているのかということと疑問に思うところがありますので、医療機関以外との連携もできると、もう少し入口が広がるのではないかと思いますので、そういった取組もしていただければと思います。

(委員)

免許返納されてしまった方は、あまり外出しなくなってしまうと思うので、移動手段がないと言われてしまうかもしれませんが、免許返納された方を対象にした取組というのも良いかもしれません。

(委員)

今、お話があったような移動の問題について、デマンド交通やライドシェアといった取組は別の課で事業化されていて、介護保険でいう移動支援は全国的にはほぼない状況かと思いますが、社会参加という面で介護予防にも直接影響してくるかと思いますので、把握してる範囲で県内の状況を教えていただきたいということと、認知症の計画でも移動支援についての県の取組を挙げられていたかと思いますが、実際どのような支援するのかということをお教えいただければと思います。

(事務局)

移動支援については、地域支援事業の中の総合事業とは別のメニューに位置付けられていて、その中で市町が取り組んでいるところです。あとは、公共交通の部分については、県の地域連携・交通部で公共交通機関の維持、市町が運行しているコミュニティバスなどに対する補助を行っています。ただ、高齢者の移動支援については、主に地域支援事業の中で取組を進めていただいています。状況を伺うと、市町エリア全体を上手くカバーできているものは少なく、特定の方の利用しか支援で

きてないということを現状として認識しているところでございます。

(委員)

予防の観点から社会参加の機会を妨げないように移動手段を保証するというのが大事だと思いますので、ぜひ交通部局と連携していただければと思います。また、先ほどの免許返納の話について、三重県では免許を返納すると動けなくなるという方が非常に多い状況かと思っておりますので、そこは力を入れて取り組んでいただきたいと思っております。

(委員)

患者さんやそのご家族と相談しているときに思うのが、介護予防教室の案内は市町の広報等に載っているかと思っておりますが、ホームページ等でこの地域ではどこで・いつ・どのような内容が実施されているのかすぐにわかるものがあれば有難いと思っております。「どこでやってますか」と聞かれても、「地域包括支援センター等に聞いてください」や、「市町の広報とか見てください」としか伝えられていないので、どこで介護予防教室が実施されているのかという情報を取りまとめていただいていたなら教えていただきたい。もしなければ、住まいのお近くのところで実施しているところを探せるようなシステムがあると見つけやすいと思っておりますがいかがでしょうか。

ご高齢の方は広報をみて調べられると思っておりますが、ご家族さんはインターネットで調べられる方が多いと思っておりますので、県のホームページで各市町のリンクを貼ってもらって、すぐに調べられるようにしてもらえると便利かと思っておりますし、私どもも質問を受けたときに「こんなページがありますよ」と答えやすくなりますので、ご検討いただければ有難いです。

(事務局)

ご意見ありがとうございます。検討させていただきます。

(委員)

先ほどご意見がありましたどこに何があるかといったマップのようなものはおそらく市町ごとには作られているかと思っております。私どもも集約したホームページを作れないかと思っております。三重県作業療法士会のホームページで通いの場マップをつくるという取り組みを今やり始めたところです。いくつかの市町に同意をもらって、リスト化していこうと思っておりますので、市町にお声がけさせていただく際にご協力いただければと思います。

我々も退院・退所したあと繋ぐところがどこか分からない療法士がたくさんいますので、そこを見える化できたら良い、他のところにも活用してもらえたら良いと思っております。取組を始めさせていただきましたので、またよろしく願いいたします。

(委員)

高齢の方が自らここ行きたいからと調べるというよりもご家族の方が調べる機会の方が多いかと思っておりますので、ホームページだけでなく、SNSも活用して、何気なく見てたら目に入って、こういうことをやっているのかと知りうる機会、情報提

供のツールを増やした方が広がっていくように思います。ホームページだと自ら探しに行かないと無理ですが、県がSNSを立ち上げて介護予防に関して、「こちらにこのような資料があります」等、情報提供してもらおうと広がりがあるように思います。そして、SNSで先ほどのマップの取りまとめの取組等について、県が宣伝するというのが良いように思います。

(委員)

名張市の介護予防の取組を紹介させていただきます。

昨年度は、介護予防教室の実施を社会福祉協議会に委託して実施していたところを今年度は新たな試みとして、民間事業者に公募型プロポーザル方式で事業委託し、その事業者が持っているノウハウを生かしてもらおうような形で介護予防の取組を進めてみました。

以前は社会福祉協議会へのバスでの送迎もありましたがそのバスの運行経路から外れていると行くのが大変で、やはり身近なところに介護予防教室があったほうが良いのではないかとということで、名張市を5つの圏域に分けて、その5つの圏域でそれぞれの事業所にノウハウを生かした介護予防の取組を実施してもらっています。

今回、色々な主体の事業者や医療機関等から事業提案があり、そば屋さんといった飲食店や、美容系の事業所からも手上げがありました。そういった色々な主体の事業所が高齢者の皆さんが出てきて楽しいことを計画して実施し、その時に体操もしてもらおうといったような介護予防教室を実施し、とても好評でした。

皆さんの興味があること提供して出かけるきっかけを増やしていくという今回の実施方法はとても良かったと思いましたが、来年度も少し実施方法を変えるかもしれませんが、この取組みを継続していきたいと思っています。

(委員)

興味深い取組みを実施されていますので、他市町にもこういった取組を広めていただければと思います。

元気な高齢の方にこういう事をしたいから手伝いに来てもらえませんかと呼び掛けて、できたら近所の方も一緒に連れてもらって、増やしていくというのも面白いと思います。

(委員)

スライド18ページの認知症疾患医療センターのチラシについて、こちらをみて当事者さんが病院に相談しに行こうと思ってもらおうところかと思いますが、そこに「手際が悪い」とか、「理解が悪い」と書かれていると少し尊厳的にどうなのかと思ってしまうので、「時間がかかるようになった」とか、「手順に迷うようになった」というように表現を変えていただくと、行きやすくなるのではないかと思いますので、その部分の修正について検討いただければと思います。

(委員)

こちらは医療機関・各専門職向けというだけでなく、確かコンビニに貼ってもら

っていて、一般の方の目にも触れる機会があるため、表現を変えていただいたほうが良いと思います。

(事務局)

先ほどの認知症疾患医療センターのチラシの件について、支援者向けに使用している部分もありますが、ご本人、ご家族向けで使用している部分もありますので、今後、ご本人、ご家族向けのものについては、表現の見直しを考えさせていただきたいと思います。

(委員)

最近よくイヤフレイルと言われますが、これを全面的に宣伝してくような形が良いかと思います。四日市市では補聴器の補助をされているかと思いますが、当初予算と比べてどのぐらい利用されているのでしょうか。

(委員)

四日市市の高齢者向けの補聴器助成は、令和7年度からスタートしました。当初の見込みと比べると、大体当初予算を使い切るくらいの申請件数となっていて、ひと月に20人弱ぐらいの申請が出てきていますので、思ったよりも多いというように思っています。

来年度も引き続き実施する予定としています。

(委員)

ぜひ、県内どこでも補聴器助成が受けれるよう取組を推進していただきたいと思っています。

(委員)

紹介になりますが、先ほどのサービス・活動Cに関して、今年度四日市市では、サービス・活動Cの取組が厚生労働省の「健康寿命のばそう！アワード」の厚生労働大臣賞優秀賞を受賞しました。これは先に申し上げたとおり、もともと市内の社会福祉法人等で分散して実施していたものを集約することで、件数・効率が飛躍的に伸びたということが評価されました。ホームページ等にも掲載していますので、皆さま方にもご覧いただければと思います。

また、認知症の関係で言いますと、四日市市は、市独自の四日市市認知症施策推進計画を現在策定中でして、今年度中に完成予定でございまして、4月から施行する予定となっています。

(委員)

厚生労働大臣賞を受賞するような好事例を取りまとめて他の市町等に共有するのが県の役割かと思いますが、よろしくをお願いします。

以上